

令和7年(2025年) 月 日

事後審査型一般競争入札参加資格確認申請書

(あて先) 札幌市長

住 所
申 請 者 商号又は名称
(落札候補者名) 代表者氏名 ⑩
債権者コード _____

令和7年2月5日付で入札告示のありました『札幌駅北口駅前広場施設管理運営業務』に係る競争入札参加資格について、確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、当社は、警備業法第4条の規定に基づく認定を受けかつ有効期間内の者であること、下記1の要件を全て満たしていること、並びにこの申請書及び下記2の資料の内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

1 入札参加資格

- 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後の者は除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。

ア 資本関係

(7) 子会社等(会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。(イ)において同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。(イ)において同じ。)の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

(7) 一方の会社等(会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

- 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
- 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

- (d) 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - b 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - c 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - d 組合の理事
 - e その他業務を執行する者であって、a から d までに掲げる者に準ずる者
 - (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
 - (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
 - ウ 入札に参加する事業協同組合等の組合と他の入札参加者について、上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合
- (6) 令和 4～7 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において業種が大分類「一般サービス業」に登録されており、下記のいずれにも該当する者であること。
- ア 中分類「警備業」に登録されており、等級区分が A 又は B に該当する者であること。
 - イ 中分類「建物清掃業」に登録されており、等級区分が A 又は B に該当する者であること。
 - ウ 中分類「建物環境衛生管理業」に該当する者であること。
 - エ 中分類「建物設備等保守管理業」に該当する者であること。
- (7) 札幌市内に本店又は支店を有し、かつ、その事業所において、次に掲げる要件を満たしていること。
- ア 警備業法第 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に定める警備業務の認定を受け、又は営業所設置等の届出を行っていること。
 - イ 社会保険適用事業所で、かつ、当該事業所において警備業務に従事する労働者（労働基準法第 9 条に定める者）を、社会保険加入義務のある雇用契約により現に 5 人以上雇用していること。
- (8) 本公告に示した役務の業務の遂行に関する賠償責任保険に加入していること。
- (9) 防災センターが設置され、かつ、管理対象面積が 1 万 8 千平方メートル以上の施設において管理運営業務の履行実績を有すること。
- (10) 事業協同組合等における取扱いについて
- 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）等の規定に基づき設立された組合又はその連合会で、かつ、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、上記の入札参加資格のうち(7)～(9)に定める資格について、次のとおり取扱う。
- ア (7)のイに掲げる要件について、社会保険適用事業所にあつては、当該組合又は組合員（組合が指定する所在地が札幌市内の組合員）のいずれかとし、人員にあつては、当該組合と組合員（組合が指定する所在地が札幌市内の組合員）に係る人員の合計値とすることができる。
 - イ (8)に掲げる要件については、当該組合又は組合員（組合が指定する所在地が札幌市内の組合員）のいずれかとするすることができる。
 - ウ (9)に掲げる要件については、当該組合と組合員（組合が指定する所在地が札幌市内の組合員）に係る契約実績の合計値とすることができる。
- (11) 公金の収納に関する事務を適切かつ確実に遂行することができる財産的基礎を有する者として下記のいずれにも該当する者であること。

- ア 資本金の額、資産又は負債の状況等から財政的な基盤が十分に整っている者
 イ 累積欠損がなく、かつ経営状態が良好である者
- (12) その人的構成等に照らして、公金の収納に関する事務を適切かつ確実に遂行できる知識及び経験を有し、かつ十分な社会的信用を有する者として下記のいずれにも該当する者であること。
 ア 経営陣の体制、業務に対する十分な知識及び経験を有する業務精通者の確保が十分であると認められる者
 イ コンプライアンス体制等の業務執行体制が十分に整備されている者

2 添付資料

添付の有無	添付書類等の名称
	個人情報の取扱いに係る安全管理措置実施申出書(様式2)
	資本関係・人的関係調書(様式3)
	組合員名簿(事業協同組合等の場合)
	官公需適格組合の証明書写し(官公需適格組合の場合)
	事業所所在地及び警備業務を営むことを証する調書(様式4)
	「警備業法第6条第1項の標識の写し」等及び「営業所設置等届出書の写し」など 警備員指導教育責任者の「警備員指導教育責任者証」
	業務従事者に係る「現在有効な健康保険証の写し(氏名や事業所名が記載された面)又は現在有効な健康保険証がない者については日本年金機構から通知された直近の健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書等の写し(提出対象でない者の情報はマスキングすること。)」及び「直近の労働保険料の領収書写し」など
	契約締結前交付書面(警備業法第19条に定める書面)
	警備業の業務遂行に関する賠償責任保険証書の写し
	契約実績調書(様式5)
	「契約書の写し」又は「発注書その他の発注者発行の書面の写し」
	本業務の仕様書に記載する業務体制を確立できる書類(任意様式)
	業務管理体制図(会社組織系統図)・安全衛生管理体制(管理要領)
	警備責任者指定通知書及び業務従事者一覧表
	公安委員会又は消防署等が発行する資格証書の写し
	人員配置計画表
	人員の採用計画が確認できる書類(人員の新規採用を伴う場合のみ)
	上記1(11)の資格を確認できる書類
	提出日の属する事業年度の前事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告又はこれに準ずるもの(ディスクロージャー誌等)
	上記1(12)アの資格を確認できる書類
	現在の組織・人員体制・就業内容を示す書類
	上記1(12)イの資格を確認できる書類
	コンプライアンス・ポリシーまたはこれに準ずるものが記載された書類、プライバシー・ポリシーまたはこれに準ずるものが記載された書類(各種認証を証明する書類等)
	指定公金事務取扱者指定に係る申出書(様式6)
	資格一覧
	電気主任技術者(第3種以上)
	電気工事士(第2種以上)

消防設備士又は消防設備点検資格者
建築物環境衛生管理技術者
危険物取扱者（乙種第4類）
防火管理者（乙種）
ビルクリーニング技能士
警備資格者（2級以上）
交通誘導警備業務に係る1級又は2級検定合格警備員

注1：添付した書類は、「添付の有無」欄に「○」印を付してください。なお、この場合、どの書類が必要か「告示」及び「入札説明書」により確認してください。

注2：電子メールにより提出する場合、事前に契約担当に電子メールにて提出することを申し出たうえで、差出人アドレスは「札幌市競争入札参加資格（物品・役務）」に登録されている見積依頼用メールアドレスとすること。

【資本関係・人的関係申出書】

入札日現在における当社と他の札幌市競争入札参加資格者（物品・役務）等間の資本関係・人的関係について、次のとおり申し出いたします。

資本関係又は人的関係 有り ・ 無し （どちらかに「○」を付する。）

※有りの場合は、「資本関係・人的関係調書(様式3)」を添付すること。